

神奈川県の公立中高一貫教育に関する調査

— 連携型中高一貫教育校における取組みを中心に —

西海 達也¹ 井上 真彰¹

本県では平成 21 年度から二組の公立の連携型中高一貫教育の取組みが行われている。一方は全国に類のない国立大学附属中学校と県立高等学校の連携、他方は県内唯一の地域に根差した中・高の連携である。本調査では、各連携校への聞き取り調査等を通じて、これらの取組内容や実践の成果などを明らかにした。

はじめに

中高一貫教育については、平成 9 年の中央教育審議会第二次答申において、生徒や保護者が中高一貫教育を選択できるようにすることで、中等教育の一層の多様化を図ろうとすること等が示された。これを受け、平成 10 年 6 月の学校教育法等の一部改正により、平成 11 年度に中高一貫教育が制度化され、全国で中高一貫教育校が設置されるようになった。

本県では、平成 11 年 11 月に策定された「活力と魅力ある県立高校をめざして『県立高校改革推進計画』」（以下、「推進計画」という。）において、中高一貫教育校の在り方を検討し、中高一貫教育モデル校の設置に取り組むことが示された。

その後、平成 17 年度から取り組んだ「県立高校改革推進計画 後期実施計画」（以下、「後期計画」という。）に基づき、平成 21 年 4 月に県立相模原中等教育学校と県立平塚中等教育学校の 2 校が開校した。また、さらに、「推進計画」における新たな対応の取組みとして、平成 21 年度からは愛川町立愛川中学校・同愛川東中学校・同愛川中原中学校の 3 中学校（以下、「愛川町立 3 中学校」という。）と県立愛川高等学校（以下、「愛川高校」という。）、横浜国立大学教育人間科学部附属横浜中学校（以下、「附属横浜中学校」という。）と県立光陵高等学校（以下、「光陵高校」という。）の、二組による連携型中高一貫教育の取組みが進められている。

その間、県立総合教育センターでは、中高一貫教育に関する研究や連携型中高一貫教育の取組みに対する支援を行ってきた。

本調査では全国及び本県における中高一貫教育の現状を把握した上で、本県の二組の連携型中高一貫教育の取組みについて、各連携校への聞き取り調査等から、連携の特色やその成果を明らかにした。

調査の内容

1 中高一貫教育について

(1) 中高一貫教育の形態

中高一貫教育の具体的な在り方について、文部科学省は生徒や保護者のニーズ等に応じて、設置者が適切に対応できるよう、中等教育学校、併設型中高一貫教育校（以下、「併設型」という。）及び連携型中高一貫教育校（以下、「連携型」という。）の三つの形態を示している。（第 1 表）

第 1 表 中高一貫教育校の実施形態

形態	概要
中等教育学校	一つの学校として、一体的に中高一貫教育を行うもの
併設型	高等学校入学選抜を行わずに、同一の設置者による中学校と高等学校を接続するもの
連携型	市町村立中学校と都道府県立高等学校など、異なる設置者間でも実施可能な形態であり、中学校と高等学校が、教育課程の編成や教員・生徒間交流等の連携を深めるかたちで中高一貫教育を実施するもの

(2) 中高一貫教育校の設置状況

平成 23 年 11 月公表の文部科学省の「高等学校教育の改革に関する推進状況」によれば、中高一貫教育校は全国で 420 校設置されている。そのうち公立は 179 校あり、内訳は中等教育学校が 28 校、併設型 69 校、連携型が 82 校である。

本県においては、国・公・私立合わせて 29 校の中高一貫教育校が設置されている。その内訳は私立が 25 校で、公立は県立中等教育学校 2 校、国立大学附属中学校と県立高校の組合せ一組、町立 3 中学校と県立高校の組合せ一組による連携型二組である。（第 2 表）

なお、平成 24 年 4 月には、併設型中高一貫教育校として、横浜市立南高等学校附属中学校が開校した。これによって「中等教育学校」、「併設型」、「連携型」の全てが本県に揃ったことになる。また、平成 26 年度には、川崎市立川崎高等学校の改編により、併設型の川崎市立川崎高等学校附属中学校が開校する予

1 教育課題研究課 指導主事

定である。

第2表 中高一貫教育校設置状況(平成23年11月)

区分	中等教育学校		併設型		連携型	
	本県	全国	本県	全国	本県	全国
公立	2	28	0	69	2	82
私立	3	17	22	218	0	1
国立	0	4	0	1	0	0
合計	5	49	22	288	2	83

注1 併設型及び連携型は、一組を1校として集計

注2 国立大学附属中学校と県立高等学校の連携型中高一貫教育校は「公立」に含めて集計

(文部科学省 2011)をもとに作成

注3 全国の学校数は、本県の学校数を含む

2 本県における中高一貫教育校設置の経緯

(1) 中高一貫教育推進に係る実践研究

本県では、平成9年4月に県教育委員会が公表した『これからの県立高校のあり方を考えるために—県立高校をめぐる現状と課題—』において、中等教育の多様化を図る観点から、中高一貫教育についての研究、検討をしていく必要があることが指摘された。

平成10年5月から2年間にわたり、県教育委員会は文部省(現、文部科学省)の「中高一貫教育の推進にかかると実践研究事業」に基づき、市立中学校及び県立高校複数校を推進校とし、学識経験者や教育委員会職員、推進校の校長及び教職員等からなる研究会議や研究委員会を設置し、本県にふさわしい中高一貫教育の在り方について実践研究に取り組んだ。

その研究の成果は、平成12年3月に『中高一貫教育についての研究報告』としてまとめられた。報告では、6年間の継続的学習や異年齢集団による協同活動を行いやすいこと等から、中等教育学校が本県に最もふさわしい形態とし、連携型については地域内の中学生の多くが特定の学校に進学している地域であれば利点があるとしている。

(2) 「県立高校改革推進計画」と中高一貫教育

本県の中高一貫教育については、平成10年9月に「県立高校将来構想検討協議会」が県教育委員会に答申した『これからの県立高校のあり方について』において、モデル校の設置等も含めた取組みを進めていく必要があるとされた。

この答申を受け、平成11年11月に策定された「推進計画」では、神奈川県らしい中高一貫教育校の在り方について検討を進め、「モデル校としての中高一貫教育校」を設置する計画が示された(神奈川県教育委員会 1999)。その後、平成17年度から取り組んだ「後期計画」において、県立中等教育学校を2校設置するとともに、その設置のねらいやコンセプト等が明らかにされた。あわせて、市町村立中学校と県立高校との連携による中高一貫教育校については、市町村教育委

員会への働き掛けを行いながら検討を進めることとした。

(3) 県立中等教育学校の設置

「後期計画」の中で相模原市にある相模大野高校と平塚市にある大原高校を改編して設置すると示された中等教育学校の教育内容等については、平成17年4月から、県教育委員会の「中等教育学校設置準備委員会」及びワーキンググループで検討が行われた。平成17年9月に両校の「新校設置基本計画案」が公表され、平成19年3月に「新校設置計画」が公表された。これによると、本県の中等教育学校の基本方針は2校とも、6年間を発達段階に応じて1・2年次を「基礎・観察期」、3・4年次を「充実・発見期」、5・6年次を「発展・伸長期」とし、「表現コミュニケーション力」、「科学・論理的思考力」、「社会生活実践力」の、三つの力の育成・伸長を目指すことにある。相模原方面に設置する中等教育学校は「科学・論理的思考力」、平塚方面に設置する中等教育学校は「表現コミュニケーション力」の育成を重視した教育活動を展開することを方針としている。

平成21年4月に相模原中等教育学校及び平塚中等教育学校の2校が開校した。学校設定教科・科目「かながわ次世代教養」では、本県の豊かな国際性や歴史・自然等、地域の特性をいかしながら、IT活用、英語コミュニケーション、伝統文化・歴史及び地球環境の分野についての体系的・継続的な学習を展開するなど、6年間という期間を生かした特色ある教育内容を提供している。平成24年度には、開校時に入学した生徒が後期課程(高校1年段階)に進み、新たな一歩を踏み出す。

(4) 連携型中高一貫教育の導入

「後期計画」において、県立高校と市町村立中学校との連携を市町村教育委員会に働き掛けるとした、連携型中高一貫教育については、平成20年12月、「神奈川県・愛川町連携型中高一貫教育 実施計画」(以下、「県・愛川町連携実施計画」という。)として公表され、これに基づき平成21年度から愛川町立3中学校と愛川高校の連携の取組みが始まった。

なお、本県で連携型中高一貫教育を行う意義について、県教育委員会は、地元の中学校と連携し地域の多様な人的、物的な教育資源を活用した地域密着型の教育活動を展開しながら、主体的に地域社会に貢献しようとする意欲を持った行動力あふれる人材を育成することが重要であるという見解を示している。

また、「後期計画」には位置付けられていなかったが、平成19年12月に横浜国立大学教育人間科学部と県教育委員会が「中・高・大連携によるこれからの教育実践モデルの構築 実施計画」(以下、「中・高・大連携実施計画」という。)を策定し、これに基づき平成21年度から附属横浜中学校と光陵高校の連携の取組みが

始まった。

3 附属横浜中学校と光陵高校の連携

(1) 「リテラシー」の育成を軸とした連携

平成 15 年頃から県教育委員会と横浜国立大学教育人間科学部との間で、情報交換や意見交流が行われていた。その中で附属横浜中学校と県立高校との連携についての協議が進み、具体化する方向となった。連携する県立高校については、県教育委員会が複数の対象校の中から、附属中学校から生徒が入学する際の施設規模や、両校の生徒・教職員及び横浜国立大学との交流に無理がない距離的關係、「中等教育の先駆的モデルの構築」という実践研究の目的を踏まえた連携する学科の在り方などを勘案し、横浜市保土ヶ谷区権太坂に立地する普通科の光陵高校を選定した。そして、先に述べたように、平成 19 年 12 月に策定した「中・高・大連携実施計画」において、附属横浜中学校と光陵高校の連携や、「リテラシー」の育成を軸とした連携内容等が明らかにされた。

ところで、光陵高校は昭和 41 年の創立であり、学校要覧等に掲載されている「学校設立の経緯」によると、県立横浜立野高等学校山手分校を母体として設立された。この山手分校は、横浜国立大学教育学部に附属高等学校を設置するという意図のもとに設立されたが、諸般の情勢から国立移管は実現せず、県立高等学校として横浜国立大学保土ヶ谷教場跡地に校舎建設がなされたと記載されている。現在の光陵高校は、中高連携の取組みのほかに、平成 19 年度に指定された「学力向上進学重点校」として、90 分授業の実施や補習・講習の充実等の取組み、また、自己の在り方や生き方を考察するキャリア教育にも力を入れている。

一方、附属横浜中学校は、昭和 22 年、「新学制」により神奈川県立女子部附属小学校高等科を小学校から分離独立して、神奈川県立女子部附属中学校として発足した。以降 4 回の校名変更を経て、現在の「横浜国立大学教育人間科学部附属横浜中学校」となった。校舎は昭和 56 年に横浜市中区立野から南区大岡の同学工学部跡地に移転した。附属横浜中学校を含め、横浜国立大学教育人間科学部には、五つの附属小学校・中学校・特別支援学校が設置されているが、附属の高校はなく、中学校卒業後の進学先は私立・県内公立高等学校が 90% を占める。また、「知」、「徳」、「体」を学校教育目標とし、「適応」、「協調」、「自律」の三つの教育方針を掲げている。

両校の中高連携については、平成 19 年 12 月策定の「中・高・大連携実施計画」において、「リテラシー」の育成を重視した教育展開を進めるための「かながわの中等教育の先導的モデル」づくりの推進がねらいとして示された。ここでいう「リテラシー」は、「これからの社会をよりよく生きるための幅広い能力」と定義付けられており、「知識基盤社会」の時代を担う子ども

たちに必要な能力である「キーコンピテンシー」を育成するために不可欠な力である。これは新学習指導要領における「生きる力」につながるものであるとしている（横浜国立大学教育人間科学部附属横浜中学校・神奈川県立光陵高等学校 2011）。

その育成に当たっては「熟考する力」を基盤として「学び続ける力」、「感じとる力」、「行動する力」、及びそれら四つの力を総合して「問題解決力」を身に付けることができるよう、6 年間を見通した教育活動の展開を図ることとしている。

県教育委員会は、平成 21 年度に、附属横浜中学校、光陵高校及び横浜国立大学が相互に連携して教育実践及び研究を行うため「中・高・大連携によるこれからの教育実践モデルの構築に係る実践研究会」（以下、「実践研究会」という。）を設置した。以後、連携各校は、リテラシー育成カリキュラムの開発・実践、「TOFY」・「KU」（総合的な学習の時間）におけるリテラシー育成等の取組みを進めている。

(2) 「リテラシー」育成カリキュラムの研究

平成 21 年度から「実践研究会」の下、附属横浜中学校と光陵高校の教職員が教科ごとの作業チームを立ち上げ、横浜国立大学と県立総合教育センターの支援を受けながら、「『リテラシー』育成イメージシート」（以下、「イメージシート」という。）や、中・高の 6 年間を見通した「『リテラシー』育成カリキュラム」の展開例及び実践例の作成を行い、その成果を発信している。

イメージシートは、教職員が授業の中で意図的にリテラシーの育成を図ることができるよう考案された。また、「リテラシー」育成カリキュラムの展開例については、中・高 6 年を「個性探求期＜発見＞」（中学 1 年）、「個性探求期＜探求＞」（中学 2・3 年）、「個性伸長期＜充実＞」（高校 1・2 年）、「個性伸長期＜発展＞」（高校 3 年）の 4 期に分けた各期の事例が作成されている。さらに育成カリキュラムの実践に当たっては、単元ごとに能力育成のプロセスが理解できる学習指導案が活用されている。

(3) 「TOFY」・「KU」における「リテラシー」の育成

「TOFY (Time of Fuzoku Yokohama)」は附属横浜中学校で、「KU (Koryo Universe)」は光陵高校で、それぞれの「総合的な学習の時間」で行われている探究学習である。いずれも習得した知識・技能を活用しながら、リテラシーを育成することをねらいとしている。

附属横浜中学校の TOFY は、生徒自身が課題を設定し、調査・研究を通じて得た新しい知見を社会に向けて提言することをねらいとした探究学習である（横浜国立大学教育人間科学部附属横浜中学校 2011）。1 年次前期は情報スキルを習得し、後期はそれを活用した課題解決学習、2 年次から 3 年次にかけては、自らテーマを設定、探究していき、調査・考察したことを論文やレポート等に表現する学習活動を行う。こうした活動

を通じて、生徒は多面的・多角的に考える力、判断・表現する力を獲得するとともに、自己の生き方について考えることができるという。

一方、光陵高校の KU は、生徒自ら課題を設定して 2 年間かけて個人研究を行い、その成果を論文やレポート等にまとめたり、発表したりする。このことを通じて、科学的な力や論理的な思考力、探究力、表現力等の育成を図ることをねらいとした学習である。研究にあたっては、光陵高校が独自に開発した「KU 研究ノート」を用い、光陵高校の教職員に加えて、附属横浜中学校の教職員、横浜国立大学の教授や教職を目指す学生・大学院生等の支援を受ける機会もあるという。

また、この学習で用いる「KU 研究ノート」は平成 22 年度入学生から使用されている。KU のねらいや内容、研究の進め方、テーマの設定方法、プレゼンテーションの方法等がまとめられているほか、校外学習等の記録欄も設けられているなど、生徒は主体的に個人研究を進めることができるよう工夫がなされている。

附属横浜中学校及び光陵高校は、TOFY・KU を、中高連携の柱の一つに据えているが、個人で探究学習を継続していくことで、自己理解の深化がなされる。生徒が主体的に進路選択できる力を身に付けるためには、TOFY・KU のように、中学校段階・高校段階に応じたキャリア教育を連携して行うことが有効であるという。

これら TOFY・KU の成果の発表は、平成 22 年度までは附属横浜中学校及び光陵高校がそれぞれ発表会を開催するほか、光陵高校の文化祭において「合同発表会」が行われてきたが、それに加えて、平成 23 年度からは、横浜国立大学教育人間科学部附属横浜小学校（以下、「附属横浜小学校」という。）の児童、横浜国立大学の学生・大学院生にも発表機会を拡大した「i-ハーベスト発表会」を開催することとなった。「i-ハーベスト」とは、「intellectual-harvest(知の収穫)」の略称で、研究活動を積み重ねた成果を表すものであるという。

平成 23 年 9 月開催の発表会では、附属横浜中学校、光陵高校、附属横浜小学校、横浜国立大学による 13 本の発表が行われた。小・中・高・大連携による発表会のスタイルは、全国的にも類をみないものであり、互いに刺激を受け、リテラシーの育成に大きな効果がみられるという。

なお、附属横浜中学校が総合的な学習の時間で取り組んでいる「CAN (Career Aim Navigation)」という進路体験学習においても、高校生と中学生と一緒にグループ学習を行うなどの授業交流が行われている。

(4) 合同研修会・研究発表会

教職員の合同研修会は、平成 20 年度から年 1～2 回実施されている。平成 22 年度からは、附属横浜小学校の教職員も参加し、「小・中・高合同研修会」として、リテラシーを育成するための具体的な手立てについて、活発な議論が行われている。

研究発表会は年 1 回、附属横浜中学校と光陵高校でそれぞれ外部公開のスタイルで開催されている。両校の教職員が相互に参加し合い、研究授業後の協議では来校した参観者も交えて、例えば、授業改善や言語活動に関する情報交換等も行っている。附属横浜中学校の平成 22・23 年度の研究発表会は、「思考力・判断力・表現力等を育成するための指導と評価」をテーマに、研究授業と研究協議が行われている。一方、光陵高校の研究発表会は、平成 20 年度から開催されており、リテラシーや思考力・判断力・表現力等の育成をテーマに、研究授業と研究協議が行われている。附属横浜中学校・光陵高校ともに、研究協議には、授業を受けた生徒が数名参加し、感想を述べたり、参観者からの質問に応じたりする時間が設定されている。

研究発表会における研究授業で扱う単元や教材、授業展開等については、中高連携の取組みをいかし、事前に合同研修会で中学校・高校の教職員が検討している。

なお、両校の研究発表会では、文部科学省の視学官や教科調査官が両校からの依頼を受けて、基調講演や講評等を行っている。以下に両校の連携に係る取組みをまとめる。（第 3 表）

第 3 表 附属横浜中学校・光陵高校の主な連携

年度	リテラシー育成 カリキュラム	総合的な学習の時間における連携 TOFY・KU (☆) CAN (△)	合同研修会 (◎) 研究発表会 (◇)	連携枠 入学者 選抜
H20	ひな型考案	TOFY、光陵祭に参加	◎年 1 回実施 ◇両校実施	
H21	「リテラシー」育成イメージシート の作成 「リテラシー」育成カリ キュラム展開 例等の作成	☆光陵高校文化祭に おいて合同発表会 (年 1 回) △附属横浜中学校生 が光陵高校での「体験 授業」に参加	◎年 2 回実施 ◇両校実施	
H22		☆光陵高校文化祭に おいて合同発表会 (年 1 回)	◎附属横浜小 学校参加 ◇両校実施	
H23	授業実践	☆ i-ハーベスト発 表会	◎附属横浜小 学校参加 ◇両校実施	連携枠第 1 期生入 学者選抜 実施

(5) 「連携枠」による入学者選抜

入学者選抜については、平成 24 年度より附属横浜中学校から「連携枠」による光陵高校での受け入れを行うこととされた。また、連携型中高一貫教育校であることを踏まえ、調査書や学力検査によらない簡便な入試を行うこととし、選考方法として、志願にあたって提出する課題レポートとそれに基づく面接（個人面

接・プレゼンテーション)により総合的に判断することが示された。さらに募集人数について、上限は1クラス担当とし、他の入学者選抜の募集人員の外枠「連携枠」とすることなどが示された(国立大学法人横浜国立大学教育人間科学部・神奈川県教育委員会 2007)。

平成24年1月に初めての定員40名の連携枠入学者選抜が行われ、志願者26名が入学することになった。これにより、附属横浜中学校と光陵高校との連携は新しい段階を迎えることになる。

4 愛川町立3中学校と愛川高校の連携

(1) 連携の概要

愛川町立3中学校と愛川高校が所在する愛川町は、神奈川県中央北部に位置し、山河等の豊かな自然に囲まれ、多様な歴史、文化・伝統を今に伝えている。

昭和58年に開校した愛川高校は、一時期、入学者の7割以上が愛川町立の中学校出身者が占めるなど、地域に根ざした高校としての役割を担っており、これまでも愛川町立3中学校との間では、部活動交流、教職員交流、PTA役員の交流等を行ってきた。

こうした愛川地区や愛川高校の状況を考慮し、県教育委員会は、県立高校と市町村立中学校との連携を行う学校の選定にあたり、県内の各市町村の状況を勘案し、愛川町立3中学校と愛川高校の連携を実施することに決定した。平成20年12月には「県・愛川町連携実施計画」が公表された。連携の基本コンセプトは、地域の多彩な教育資源を活用して、自ら学び、自ら考え、自ら行動する力を育て、主体的に地域社会に貢献しようとする意欲をもった行動力あふれる人材を育成することにある。

平成21年4月、県・町教育委員会関係者や連携校校長等からなる「愛川町中高連携教育推進委員会」を設置し、連携の内容等について検討を重ねながら、愛川町の地域性等を踏まえた地域密着型の連携型中高一貫教育の様々な取組みを進めている。主な取組みは、愛川高校の学校設定教科・科目「i-Basic」を軸とした基礎・基本の学力の定着を図る「連携カリキュラム」の構築、地域の学習資源をいかした連携事業、教職員派遣、「連携枠」による入学者選抜等である。(第4表)

(2) 学校設定教科「i-Basic」による連携

愛川高校では、平成20年度から学校設定教科・科目「i-Basic」4単位を1年生対象に設置している。

i-Basicの「i」とは、愛川高校の「愛」と自分自身を表す「I」を兼ねたもので、「Basic」には基礎学力の充実という意味が込められている。導入の目的は、時間のけじめを付けること、授業を受ける姿勢を身に付けること、落ち着いた授業環境を構築することにある(神奈川県立愛川高等学校 2010)。また、この科目は、基本的学習習慣の確立、国語・社会・数学・理科・英語の5教科(以下、「5教科」という。)に関する基

第4表 愛川町立3中学校・愛川高校の連携の主な取組み

年度	連携カリキュラム	連携事業	教職員の派遣	連携枠入学者選抜
H20	i-Basic 開始			
H21	愛川町についての英語版ドリル(i-Basic仕様)を作成	東京農業大学との連携講座開始	愛川東中学校・愛川高校の間で1名ずつ相互派遣(～H23年度)	
			高校から中学校(英語)への派遣開始	
H22	愛川町についての英語版ドリルを愛川町立3中学校へ提供	神奈川県立工科大学との連携講座開始 「愛川調査探検隊」開始	愛川中原中学校・愛川高校の間で1名ずつ相互派遣(～H24年度)	連携枠第1期生45名入学
			中学校から高校(i-Basic)への派遣開始	
H23	「中学校版5教科i-Basic」を愛川町立3中学校へ作成・配付 「N-Basic」開始		愛川高校から愛川中学校へ1名派遣(～H25年度)	連携枠第2期生45名入学

礎的・基本的な学習内容の確実な定着と学力の向上、さらに学習意欲を高めることをねらいとしている。

各クラスには教員2名(内1名は専門の教科)が配置され、さらに連携中学校から派遣される教員が定期的に指導に加わっている。そして生徒が理解するまで丁寧な個別指導を行っている。こうした指導上の工夫により、生徒は達成感を得ることができ、学習意欲を高めていくという。

i-Basicの授業効果について、平成23年度実施の「生徒による授業評価アンケート」の結果では「充実感がある」などの肯定的な回答が75.2%あり、i-Basic導入時の平成20年度の64.8%より約10ポイント増加している。生徒の感想にも「中学校のときには向き合うことのなかった勉強もi-Basicで基礎から学び直すことができ、高校の勉強にもつながられるため、充実した時間を送ることができている」などの肯定的なものが多い。

こうしたi-Basicについては、「i-Basic中学校版」を高校側で作成し、平成23年度に愛川町立3中学校に配付している。各中学校はその実態に応じた活用をしているという。また、愛川中原中学校では平成23年度より、家庭学習の習慣化を意図し、i-Basicに準じた、国語・数学・英語の3教科のプリント「N-Basic」を独自に作成し、活用している。

(3) 地域の教育資源を活用した連携事業

愛川町立3中学校及び愛川高校は、連携型中高一貫

教育の取組みを始める以前から、例えば、各中学校では地元企業での職場体験、愛川高校では平成10年度より、地域の教育資源を活用した選択科目「伝統文化」を開講し、三増（みませ）獅子舞・海底（おぞこ）和紙・和太鼓の授業を行っている。

連携の取組みが始まった平成21年度以降は、近隣にある二つの大学との連携講座に愛川高校生のほか、愛川町立3中学校の生徒が参加しており、中学生と高校生の交流が図られている。二つの大学が設定している講座は、愛川町の地場産業である撚糸・製紐・織物と関係が深い蚕をテーマとしたもの（東京農業大学）と愛川町を流れる中津川の自然環境を取り上げたもの（神奈川工科大学）である。

また、平成22年度からは「愛川調査探検隊」と称して、中学生と高校生が共同で、愛川の歴史を学んだり、バードウォッチングを行ったりする連携事業を実施している。

これらは愛川町の教育資源を活用することによる郷土意識の醸成や地域理解・地域貢献の意識の向上を意図して設定されたものである。生徒対象のアンケート結果からは、こうした連携事業に参加した中学生・高校生の多くが積極的に楽しみながら取り組んでいる様子をみることができる。

(4) 教職員の派遣

平成21年度より、愛川高校から愛川町立3中学校へ年度をずらして、各校に1名の教職員が3年間にわたって派遣されている。平成23年度で愛川町立3中学校全てに派遣され、専門の教科の授業を担当するとともに、クラス担任も務めている。同様に、愛川東中学校と愛川中原中学校からはそれぞれ1名の教職員が愛川高校へ派遣されている。

また、平成21年度からは、愛川高校の英語科担当教職員1名が週3日各校1日ずつ、愛川町立3中学校に派遣され、中学校の教職員とともに英語の授業でティーム・ティーチング（以下、「TT」という。）による指導を行っている。さらに、平成22年度からは、愛川町立3中学校の教職員が曜日をずらして各校1名ずつ愛川高校に派遣され、i- Basicの授業で愛川高校の教職員とTTによる指導を行っている。

中学校と高校の教職員を相互に派遣し合うことで、愛川高校の教職員にとっては、中学生の学習状況や、中学校における進路指導・生徒指導の在り方等に関する知識や情報を、高校の教育活動でもいかしていくことができるという。一方、愛川町立3中学校の教職員にとっては、中学校で教えた生徒の高校における成長が、継続的に把握できるとともに、中学生に愛川高校の様子を直接伝えることができるなど、中学校から高校への円滑な接続がしやすくなるという利点があるという。

(5) 「連携枠」による入学者選抜

平成22年4月、愛川町立3中学校から各校15名、計45名の「連携枠」による入学者選抜を経た新入生（以下、「連携生」という。）が、愛川高校へ入学した。連携生は調査書や学力検査によらず、中高連携活動等に積極的に取り組むなどの一定の成果を挙げ、愛川町立3中学校の各校長が推薦した、愛川高校の教育方針や中高連携の意義を十分理解している生徒である（神奈川県教育委員会・愛川町教育委員会 2008）。こうした連携生は各クラスに在籍しており、「地道に努力する姿が他の生徒たちに良い影響を与えている」という教職員の声から、学習活動、部活動、生徒会活動、連携活動等に意欲的に取り組んでいる様子を知ることができる。

平成24年度には、全学年に連携生が在籍する。平成22年度に生徒会役員と連携生で結成された「愛川手伝い隊」が学校説明会や連携事業等でより一層活躍し、学校や地域を活性化していくことが期待されている。

調査のまとめ

本調査では、本県の中高一貫教育の設置状況や導入経緯等を整理するとともに、公立中高一貫教育校の設置形態及び連携の特色と成果について、次のことを明らかにした。

1 設置形態の全国状況との比較

本県の公立中高一貫教育は、県立中等教育学校2校、連携型二組で取組みが行われている。この二つの形態を同時に行っている自治体は、平成23年11月時点で北海道、茨城県、群馬県の1道2県のみみられる。

附属横浜中学校と光陵高校の連携のように、国立大学附属中学校と県立高校との連携は、和歌山大学教育学部附属中学校と和歌山県立星林高等学校との連携のみみられるだけである。

愛川町立3中学校と愛川高校の連携は、同一地域内における公立の中学校と県立高校との連携である。文部科学省の「中高一貫教育に関する実態調査（結果）データ編」の中には、「教育活動の特色について」という調査項目に対し、「地域の特性を重視」や「地域との連携を生かした教育の重視」と回答した公立の連携型がそれぞれ60.3%、76.9%みられる。このことから、「地域との連携」を教育活動の特色に設定した事例が本県以外にも多くみられることが分かる。

2 附属横浜中学校・光陵高校の連携の特色と成果

「中・高・大連携」でスタートした附属横浜中学校と光陵高校の連携は、平成22年度より附属横浜小学校が加わったことで、その枠組みを広げた。

全国の公立の連携型の中で、小学校を加えた中高一

貫教育の連携実施校としては、7小学校・2中学校と連携を行っている大分県立安心院高等学校などの例が幾つかみられるが、小・中・高・大の連携は全国で類がない。

このメリットをいかし、小・中・高・大の連携4校は、リテラシーの育成だけでなく、「総合的な学習の時間」を中心に、小学校から大学までの16年間を見通したキャリア教育の推進も図っている。その実現に向けて、光陵高校では相互サポートシステムの構築を行っている。

例えば、前述した、附属横浜中学生に対するCANでの体験授業を通じた光陵高校生からのサポート、光陵高校生に対するKUの研究に関する附属横浜中学校教職員、横浜国立大学の教授・学生等からの研究支援等がこれにあたる。特に、TOFY・KUにおけるサポートの成果は、μ-ハーベスト発表会の開催等によって実を結んでいる。

横浜国立大学は、高校生に対してキャンパスツアーや出張授業等のキャリア教育支援を行うほか、中学校・高校の教職員に対する支援も行っている。例えば、専門的な視野からの研究開発に対する積極的な支援、教育に関する情報提供や助言、教育の質を高める研修の設定、大学施設の提供等の形であり、こうした連携の取組みの成果は、教職員の資質向上につながっている。

3 愛川町立3中学校・愛川高校の連携の特色と成果

愛川町立3中学校と愛川高校の連携の特色は、一つには学校設定教科・科目である「i-Basic」を軸とした基礎学力の育成、もう一つは、愛川町の歴史、自然、産業等に関連したテーマの講座や観察・実験等の連携事業を介しての郷土意識の醸成である。

本連携の根底に流れる精神は、地区内の3中学校と連携を行っている北海道立湧別高等学校など、全国の地域密着型の連携教育実施校の多くが共通して抱えている「地域の子どもを地域が育てる」といった思いである。愛川町立3中学校・愛川高校の生徒に対して、町全体が様々な教材を提示できる教育者となって、愛川町の将来を担い、その中で生き、地元の様々な期待に応えられるような人材の育成を目指している。

これに加えて、教職員派遣による、中高接続を意識した学習指導や地縁を背景とした綿密な生徒指導はもちろんのこと、連携事業を通じて出会う異年齢の生徒間あるいは地域住民等との交流も、豊かな人間関係を構築する力の育成につながっている。こうした愛川町の教育資源と人的教育力があいまって、主体的に地域社会に参画しようとする意欲と行動力を兼ね備えた人材の育成がなされている。

連携の成果については、前述の連携事業等における「連携生」の活躍によってうかがわれる。活躍の機会

や範囲は今後更に広がることが予測され、地域活動の活性化等の一翼を担うことが期待されている。

おわりに

本県の中高一貫教育校、特に、公立の「連携型」二組における取組みは、これまでそれぞれの連携の在り方に応じて、成果を挙げてきている。

平成24年度には、相模原及び平塚中等教育学校で、開校時の入学生徒が後期課程(高校1年段階)に進級、また、光陵高校に「連携枠」による新入生が入学、さらに、愛川高校では愛川町立3中学校から入学した連携生が全学年に在籍する。こうしたことから、本県の中高一貫教育は平成24年以降、新しいステージに立ち、一層深化し、推進されることが期待される。当センターは今後も中高一貫教育の進展を見守っていく。

最後に、ご多用の中、多くの貴重な助言をくださった横浜国立大学の下城一教授、本調査を進めるにあたってご協力いただいた横浜国立大学教育人間科学部附属横浜中学校、県立光陵高等学校、愛川町立愛川中学校、同愛川東中学校、同愛川中原中学校、同愛川高等学校の教職員の方々に深く感謝を申し上げる。

[助言者]

横浜国立大学 下城 一

主な参考文献

- 神奈川県教育委員会 1997 「これからの県立高校のあり方を考えるために ―県立高校をめぐる現状と課題―」
- 神奈川県教育委員会 1999 「活力と魅力ある県立高校をめざして『県立高校改革推進計画』」
- 神奈川県教育委員会 2000 「中高一貫教育についての研究報告」
- 神奈川県教育委員会 2005 「県立高校改革推進計画 後期実施計画」
- 神奈川県教育委員会 2007 「相模原方面中等教育学校(相模大野高等学校)新校設置計画」 <http://www.pref.kanagawa.jp/uploaded/attachment/42405.pdf> (URLは2012年1月取得)
- 神奈川県教育委員会 2007 「平塚方面中等教育学校(大原高等学校)新校設置計画」 <http://www.pref.kanagawa.jp/uploaded/attachment/42404.pdf> (URLは2012年1月取得)
- 神奈川県教育委員会・愛川町教育委員会 2008 「神奈川県・愛川町連携型中高一貫教育実施計画」 <http://www.pref.kanagawa.jp/uploaded/attachment/42247.pdf> (URLは2012年1月取得)
- 神奈川県立愛川高等学校 2010 「i-Basic 資料」
- 神奈川県立光陵高等学校 2011 「『人間力』育成に向けた取組み～『確かな学力』『考える力』『生きる力』」

の向上を目指して～」(『平成 22 年度 光陵高等学校研究紀要』)

国立大学法人横浜国立大学教育人間科学部・神奈川県教育委員会 2007 「中・高・大連携によるこれからの教育実践モデルの構築 実施計画」 <http://www.koryo-h.pen-kanagawa.ed.jp/shoukai/model.pdf> (URL は 2012 年 1 月取得)

文部科学省 2010 「中高一貫教育に関する実態調査(結果) データ編」 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/045/siryo/_icsFiles/afielddfile/2010/12/02/1299259_09.pdf (URL は 2012 年 2 月取得)

文部科学省 2011 「高等学校教育の改革に関する推進状況(平成 23 年度版)」 http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/11/_icsFiles/afielddfile/2011/11/02/1312873_01.pdf (URL は 2012 年 1 月取得)

文部科学省 「中高一貫教育の概要」 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/ikkan/2/1316125.htm (URL は 2012 年 2 月取得)

横浜国立大学教育人間科学部附属横浜中学校 2011 「平成 23 年度学校要覧」

横浜国立大学教育人間科学部附属横浜中学校・神奈川県立光陵高等学校 2011 「中高一貫教育における『リテラシー』育成カリキュラム実践研究例—中高大連携によるこれからの教育実践モデルの構築—」 p. 23